

令和6年度予算の概要

各会計予算

	金額	対前年度増減比
一般会計	2,398億5,000万円	7.5%
国民健康保険事業特別会計	491億5,000万円	0.6%
後期高齢者医療事業特別会計	125億1,300万円	4.3%
介護保険事業特別会計	452億500万円	3.2%
用地特別会計	4億8,900万円	△98.6%
駐車場事業特別会計	6億7,400万円	△1.2%
合計	3,478億8,100万円	△4.3%

区民一人当たりの予算額（一般会計）

災害対策や地域活動、文化振興などに	44,256円
清掃事業や環境対策に	16,679円
高齢社会、健康づくり等、福祉と衛生に	208,071円
中小企業に対する融資など産業経済に	13,587円
道路・公園整備やまちづくりに	49,785円
生涯学習の支援や小中学校の運営などに	75,991円
常勤職員の給料等に	57,917円
特別区債の償還などに	3,706円
国民健康保険・介護保険事業などの繰出しに	41,705円
合計	511,697円

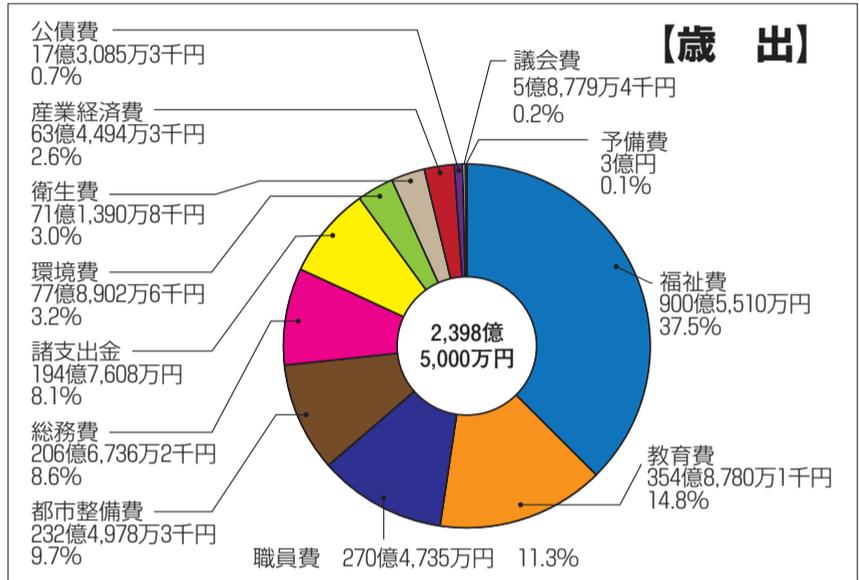
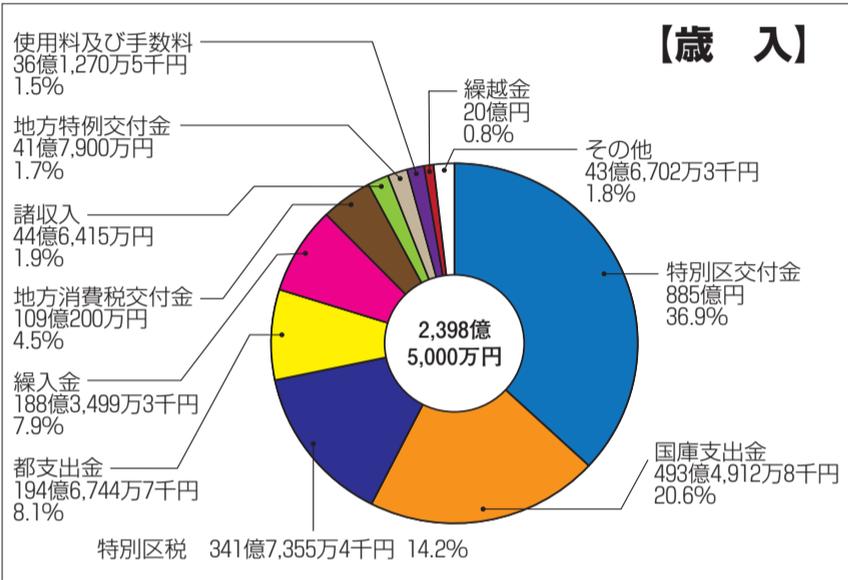
人口は467,000人（令和6年1月1日現在）から算出し、合計には、予備費等が含まれていません。

2月15日の本会議において、令和6年度各会計予算案6件を審査するために、38名の議員で構成する予算審査特別委員会が設置されました。予算案は、3月4日の総括質疑の後、各分科会で審査を行い、その後、予算審査特別委員会において各会計予算の採決を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、3月27日の本会議において可決されました。

予算審査特別委員会

令和6年度予算を審査

一般会計



※その他は地方譲与税など

※比率は小数第2位を四捨五入して小数第1位まで表示しているため、合計が100%になりません。

令和6年度予算に対する各会派の意見

この面から7面まで、令和6年度予算に対する各会派の意見を掲載しました。

自由民主党議員団

物価高騰の影響を考慮し 区民に寄り添った事業の取り組みを

総務費については、私学事業団総合運動場敷地の活用を検討に当たり、スポーツ施設全体的な視点から検討を進めることを望む。昨今の物価高騰による影響を調査し、周辺住民への丁寧な説明を求め、行財政改革については組織編成を工夫し職員がモチベーションを持って業務に当たれるよう望む。

産業経済費では、青砥駅高架下駅前広場のワルツの塔は葛飾が誇るシンボルであり、保存に努めるよう強く要望する。やむを得ず商店街が解散し、商店街街路灯の維持が難しくなった場合は区が管理を引き継ぐことを望む。

福祉費のさらなる充実と相談事業は、分野横断的に地域づくりに向けた支援を望む。第2期葛飾区地域福祉計画や第9期葛飾区高齢者福祉計画構想、介護保険事業計画などについては、適宜議会に報告を求める。出張美容の料金設定は、他区の料金を参考にしながら継続して見直しできる仕組み作りを望む。シニア就業支援は、ワークスかつしかと仕事発見プラザの統合も視野に、総合的な取り組みを要望する。

高等学校卒業程度認定試験は一人でも多くの方が助成を活用できるよう、受験を目指す方のライフスタイルに合った助成を望む。子供の弱視対策についてはさらなる周知を望む。

衛生費では、行かずに保健指導が受けられる環境整備を望む。

環境費では、区の環境行動推進に向け、カーボンオフセットと併せて本区の地域内の自然環境を守る取り組みも求める。LED照明機器助成は、施工事業者への周知を要望する。ごみ発生

抑制行動促進に向け、かつしかルールの周知を要望する。

都市整備費では、今後の高齢化を見据え、地域ごとに展開する自動運転バス事業の検討を進めることを強く要望する。サイクル&バスライドの整備拡大を図り、自転車の活用とバス利用の促進の両立を要望する。公園整備においては、健康遊具の設置、滑り台などの猛暑日の高温に対する安全性の確保や、エレベーターが設置されている公園では災害に備え、上層部に非常用発電機を設置することを求める。ボール遊びができる公園の増加を要望する。

教育費については、総合的な学力向上に向け、映像授業による先取り学習の導入や教職員の校務の効率化などデジタル化の効果をよく分析し、教育DXを進めてほしい。旧小谷野小学校の活用については地元への丁寧な情報提供と博物館収蔵品の保存方法の早急な検討を求め、宝木塚小学校の改築中の運動場として、都住跡地の早急な整備を求め、放課後などの児童の居場所については将来的に全ての小学校で同様のサービスとなるよう事業展開を求め、マラソンの公道開催は実施可能性の高いルートでの検討を求め、奥戸陸上競技場の天然芝生花はJリーグ基準を取り入れるなど将来を見据えた改修を求める。5特別会計は概ね了とする。

葛飾区議会公明党

防災・防犯対策のさらなる強化と 区民に寄り添った施策の推進を

令和6年度当初予算では、区民生活に直結した施策に適切な予算が配分されていることを評価する。

総務費では、えきにこわ「ワーク&スタディブース」での学習応援キャンペーンの継続と学割の導入を求める。女性のための防災対策等検討委員会では妊産婦・乳児避難所を取り上げた協議を求める。全庁的な文書総量の削減や業務管理の整備優先によるペーパーレス化推進を望む。住まいの防犯対策費助成経費では、申請方法について分

かりやすい周知の徹底と継続的な実施を求める。新小岩地区センター多目的ロビーの活用について地域の声を十分に聞き、乳幼児や低学年の児童など多くの区民が利用できるような要望する。

産業経済費では、柴又の回遊性を高めるため文化的景観のロゴマークの入ったプレートを観光と連携させた事業とするよう求める。

福祉費では、障害者の区内の就労先と職域の拡大のため、積極的に新規雇用先の働きかけを求める。くつろぎ入浴事業は早期に江戸川区と相互利用が可能となるよう求める。補聴器購入費助成を契機に、加齢性難聴は認知症発症を高めることについて広く周知を求める。幼児教育を推進するための現行の体制は発展的解消を図り、新たな組織体制の構築を求める。医療的ケア児の受け入れは職員の研修、情報共有を行い安全安心な体制での実施を求める。

衛生費では、男性のHPV予防接種助成は広報かつしかなどで広く周知を促すよう要望する。慢性腎臓病予防のために、悪化予防等を明記した分かりやすいリーフレットの作成を要望する。

環境費では、本区におけるゴミ出しルールについて、外国籍の方や新しく転入して来た方に理解しやすい説明を求める。地域で行われている集団回収時における参加者の事故やけがに備える保険制度の体制づくりを望む。古布の回収拠点について新たに民間商業施設などを検討・整備することを要望する。

都市整備費では、新金線旅客化検討と並行して南北のバス交通運行の拡充を求める。またバス交通の充実について駅や近接するバス路線との乗り継ぎなど、創意工夫を図るよう求める。密集事業では、権利者に寄り添った伴走型相談体制の深化を求める。曳舟川親水公園整備では桜を伐採するに当たり、地域住民への説明会の開催や十分な理解を得るよう要望する。

教育費では、教員の働き方改革に資するための外部人材等の配置とDX化推進による校務負担の軽減を要望する。

にほんステップアップ教室は、外国人児童に対しニーズに合わせた質の高い事業を要望する。不登校対策として児童・生徒の睡眠についての調査や睡眠の大切さを学ぶ授業の実施を要望する。区内小中学校の運動会で利用するテントなどの備品が不足しているため、各学校の備品状況を把握して補充改善することを求める。区内小中学校における熱中症対策として実態調査アンケートを行い、適切な対策強化を求める。児童の待機児童対策として、各家庭に寄り添った柔軟な対応を求める。

5 特別会計は、概ね了とする。

かつしか区民連合

過去最大の予算を活用し、将来を見据え効果的かつ計画的な執行を

総務費 公文書管理は意思決定過程をメタなども含め条例に反映するように求める。私学事業団総合運動場の今後の活用は基礎調査後、区民と意見交換を大事に進めてほしい。民間建築物耐震診断改修はグリーンゾーン住宅への新規助成及び既存制度の拡充を評価する。耐震エネルギーの制度拡充を求める。災害対策経費は防災DXで発災時の全職員の安否確認を集約すること、個別避難行動計画や福祉避難所、またBCP策定はDWAや被災経験者などの協力体制を求める。ふるさと葛飾益まつりは各地域の益まつりへの支援など、抜本的な見直しを求める。

産業経済費 プレミアム付商品券は昨年の実績を踏まえて、適切に補正対応することを求める。

福祉費 放課後等デイサービスは給付金改定の説明を行い、事業者の質の向上、早急なBCP策定支援を求める。家族介護者支援の充実を求める。子ども総合計画で居場所の考えを明確にせよ。児童福祉費支援策全般のランダム作成を評価する。子ども・若者支援事業では地域協議会のあり方の検討を求める。高卒認定試験への助成は評価し、若者支援の体制整備を求める。公立学童保育の役割を明確にし、教育委

日本共産党葛飾区議会議員団

区民の暮らし・福祉・防災最優先の予算に大転換を求める

2024年度予算は、過去最高の予算とされましたが、深刻な物価高騰から、区民生活をどう守るのが問われました。しかし、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料の全てを値上げし、区民に負担増を押し付けているものであり、区民生活を守るものになっていません。

また、能登半島地震を受けて、災害対策をいかに強化していくことが問われた予算でしたが、スフィア基準の防災対策と言いつつ、食料の備蓄も不安があり、プライベートのテントも不十分、トイレトレーラー導入に背を向けるなど、実態はかけ離れています。

区民の暮らしや、災害から命を守るために公助の役割を果たすべきです。

子どもの権利が保障される保育や教育の実現へ

子どもの最善の利益を保障する子どもの権利に、背を向けていることは許されません。

学童保育クラブでは、386名の待機児童があり、1カ所で40名以上の多数の児童を受け入れています。これを解決するためには、計画を大幅に上回る増設が必要です。

学校外プールの水泳指導は、費用でも、移動や指導の在り方にも多くの課題があります。何よりも、学校教育としての水泳指導に背を向けていることが最大の課題です。

員会と連携し待機児童対策を進めよ。

衛生費 公衆衛生費は難病支援の充実を求める。環境衛生費はインバウンド増加に伴い、民泊のトラブルが予想されるため、区の規制の検討を求める。

環境費 地域間連携森林整備事業は、河川流域面積の視点も加えるよう要望。資源持ち去り防止対策は、他地区の車等の対応強化を求める。全プラ回収は、実施に向け周知・啓発と職員の負担軽減策の工夫を要望する。

都市整備費 新金線旅客化事業は、DMVなどさまざまな検討の深化を求め、グリーンスローモビリティは、台数の確保・ルート名称・自動運転など、利用者の利便性向上のさらなる工夫を要望。堀切地区街づくり事業は駅周辺街づくりの推進と地権者・推進協議会の丁寧なすり合わせを求める。立石駅周辺の支援業務は、業者選定の過程と事業承継について説明責任を果たし、工事期間は地区全体のにぎわいの工夫検討を求め、公園費は災害時の対応を見据え、環境部との連携を要望する。

教育費 いじめ対策は学校現場の初動体制の支援を進めた上で総合教育センターへの資源と連携せよ。幼児教育は計画的に推進せよ。学習センター・学校図書館は新聞導入を評価する。規模により学校司書の体制の検討を求める。総合教育センターは体制整備を評価する。不登校対策は親の会の充実や科学センターの活用、各校内サポートルームの成功事例を共有し充実せよ。スクールカウンセラーはスーパーバイザーの導入を検討せよ。西小菅小学校のプールの活用を検討を進めよ。図書館は、取組方針の見直しを評価する。専門的な知見を導入し、計画的な整備を望む。郷土と天文の博物館は学芸員など計画的な人材育成を推進し、収蔵庫の水害対策など、収蔵文化財保護も含めたBCPの整備を求める。早寝早起朝ごはん運動は学校現場での活用を再考せよ。各特別会計は概ね了とする。

区役所の移転は、立石駅北口再開発事業を支えるための計画そのものです。3年前の権利交換前に適切な検討をせず、工期が大幅に延長され、それによりいまだに、総工費が幾らになるのかを明らかにしていないことが最大の課題です。計画の見直しが求められています。

また、自衛隊への名簿提供は、現在の閲覧にとどめて、なおかつ、提供を望まない方は除外申請ができるようにすべきです。岸田政権の大軍拡路線は容認できません。

なお、自衛隊への名簿提供は、現在の閲覧にとどめて、なおかつ、提供を望まない方は除外申請ができるようにすべきです。岸田政権の大軍拡路線は容認できません。

無所属 (※1)

社会課題に向き合う予算編成

令和3年に葛飾区世論調査を行った結果によると区に力を入れてほしいものの1位は防災対策である。首都直下地震は今後30年間に70%の確率で起きると言われており、災害時要配慮者対策の強化をすることにおいて個別避難計画の更新と見直しを一層図ることを求める。子ども・若者支援活動費助成において、助成金交付団体が子ども食堂を中心に年々増加しており、さまざまな困難な状況の早期発見につながるために継続的な活動への支援をなお一

無所属 (※2)

区民に寄り添う区政の実現を目指す

区民に寄り添う区政の実現を目指す

より多くの区民に議会での議論を知ってもらうため、常任委員会や特別委員会など全ての審議をライブ中継し情報公開を進めることを要望。

総務費 ペットの同行避難について7カ所の一次避難所の内、約半数でしか震災時のペット同行避難を想定した避難訓練が行われておらず、いつ起こるか分からない震災に備えるために残りの半数の一時避難所での早急な避難訓練の実施など、ペットの同行避難の体制整備を要望。

衛生費 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費用助成事業について、東京都の制度である「地域における動物の相談支援体制の整備事業」を活用した助成金上限額の改定や手術費のみではなく、ノミダニ駆除やワクチン接種などその他費用への助成範囲の拡充を要望。ボランティアとの意見交換会が出た要望に沿った事業を実施するように要望。

無所属 (※3)

体育施設利用の協定締結の経緯の再検証と現状の調査を行うべき

本区は予算を審議する以前に問題が多すぎる。9年前に一般財団法人キッズチャレンジ未来との間で東金町運動場多目的広場を優先利用する協定書を締結したが、議会でも多くの疑問の声が上がった。運営母体は一般財団法人なのでビジネスではないなど説明が行われたが、民間企業に委託されていることなど肝心なことは議会に説明されなかった。しかし実態は入会金なども直接民間企業に支払っていること、葛飾校以外も4校運営しているが、直接運営していることを考えると運営の実態はキッズチャレンジ未来とは言い難くその役割が不明である。当時の政策企画課長(現副区長)が進めてきたが、議会を欺いて進めてきた疑いがあり経緯を検証し実態を調査すべき。

立石駅周辺賑わい創出事業の業務委託において、担当部長(現副区長)が入札前の事業者と一人で何度も会う行為そのものがあらぬ疑いをかけられるのは当然であり、その事業者が落札したからなおさらである。こうした行為は公務員として厳に慎むべきである。私のところに本区職員によるパワハラが投書が届いたが、本区は矮小化しようとする傾向が強く、今の体制では申告してもみ消されると思う職員が多いように思われる。議会に提出した

報告書を見ても他の管理職の証言を聞いても議会に対する説明とは異なりトップ自ら認識を改め、パワハラで退職する職員が出ないようにすべきである。

無所属 (※4)

百年後を見据えた葛飾区の区政を

全ての施策は、区民利益を第一の目的として奇をてらわずに慎重に積み上げるべきである。現在計画中の複数の施設も観光だけでなく、教育や福祉でも活用できるものを望む。地区まつり助成経費についてさらなる区民周知を求む。町会と連携して助成を受けることで、新たな年代層や団体の地域参加につなげる。防犯カメラ設置費等助成について、カメラの設置箇所が分かっていく自主的に設置中のシールを貼っている地域もあるため、区でも努力や支援を。庁舎管理経費では、修繕だけでなく来庁する区民や職員を鑑み出店者側が費用を負担する形でカフェやコンビニ出店の検討を求む。街づくり費では、道路環境の悪さ由来の交通不便の解消が必要。住民と共に街づくりを行うという本区の姿勢を明確に。テラス整備と新金線の計画について駅前開発は全体を整理して住民に説明を行うこと。文化を重視し、景観を美しく保つことは地域の自信に直結する。高砂団地跡地の郵便局存続を引き続き希望。子どもたちの将来のために、英語教育、理科大と連携した取り組み、博物館の適切な活用など、攻めの教育姿勢を求む。住吉地域での学童設置を引き続き要望。シニアリーダー育成について

将来の地域の担い手として重要な組織であるため、キャンプ場やイベント施設での場所・利用などの制限がないよう求む。以上願いを込めて地域対応、区民対応を本区に期待する。

無所属 (※5)

バリアフリー化浸透と区民生活に寄り添った予算実行を

福祉費では、民間建築物バリアフリー整備費助成のさらなる浸透を図るため、周知の徹底を求め、当事者目線の施策実現にご尽力いただきたい。障害への理解と交流促進経費では、引き続き区民向け普及啓発講座を開催し、小学生や保護者に向けての障害者福祉への理解促進の徹底を望む。

障害者就労促進事業経費では、就労定着率向上と工賃アップ実現に向け、就労支援専門員の雇上げ費増額を評価し、今後もきめ細やかな支援をお願いしたい。

高齢者ふれあい銭湯事業経費は、高齢者のみならず地域の子どもたちとの連携強化などの取り組みを期待し可能性を広げてもらいたい。

福祉施設等従事者ハラスメント相談窓口委託費は、人権に関わる問題であり人生全般に多大な影響を及ぼすため職場環境の順守に必要な不可欠な経費として継続的に実施されることを求める。

産後家事・育児支援事業経費は切れ目ない子育て支援の一環として評価し、さらに支援の充実を求める。

教育費については、小中学校内での徹底的なバリアフリー化対策として、整備・設置のさらなる充実に加え、児童・生徒に向けたインクルーシブ教育の一環として心のバリアフリー浸透を図っていくよう求める。

無所属 (※6)

当事者の声を生かした住民参加によるまちづくりを

高砂の街づくりについては、検討状況や進捗が今以上に地域住民に情報が伝わるよう、まちづくり検討会などを傍聴できるようにするなど工夫し、区民が、住民参加で進んでいると実感できる街づくりを進めることを求める。新宿交通公園は、障がいの有無に関わらず子どもたちが安全に遊ぶことができるよう、インクルーシブの視点を入

れた整備を求める。プラスチックごみの発生抑制のため、ペットボトルなどの使い捨て飲料容器の使用を減らし、地域の水道水の飲用を促すウォータースポットを普及する活動を葛飾のまちに広げようとする。ほつとあんしんダイヤルはヤングケアラー、障がい児を育てる人、医療的ケア児を育てる人など、さまざまな介護者に知ってもらい必要な時に利用してもらえるよう情報提供の工夫を求める。障がい児・障がい者の相談支援は、相談支援事業所と相談支援専門員を増やし、体制の充実を求める。家事サポーター派遣事業において、産後ドゥーラの支援が受けられるようになったことを評価する。

子育て支援事業は、利用者・事業者双方の意見を聞きながらさらなる充実を求める。がん患者のアピランスケア支援は、エビデンスや医療アートメイクなど、対象項目の拡大を求める。香害の周知を進めることを要望する。男性のHPVワクチン接種については、メリットとデメリットを区民が知り自ら選択できるよう情報提供を求める。

無所属 (※7)

いまま、災害に強い街づくりを

総務費では、防災DXの推進、SNSを活用した災害情報の効率的な収集効率の備蓄倉庫の管理や、個別避難計画の実効性を高めていただきたい。民間建築物の耐震化を促進し、防犯対策助成を通じて地域の安全・安心を図る取り組みの強化を求める。地域活性化支援、運営改善支援の新規の助成金地区まつり助成の拡大など、評価する。自治町会が抱える課題について区としてしっかりと取り組んでいただきたい。私学事業団総合運動場敷地の将来的な活用について、住民説明会等で地域の方々から意見収集をし、丁寧に進めていただきたい。産業経費では、協定が締結された相模原と観光振興、地域交流のため、力士や相撲文化に触れる機会の創出を求める。環境費では、

区民農園について、収穫体験や都市部における緑化推進や気候変動の適応策としても有用であることから、引き続き土地の確保を求める。都市整備費では、新金線の旅客化について具体的な検討と協議を進め、南北交通ネットワークの充実や高齢社会・脱炭素社会のニーズに 대응することができるよう、早期実現を求める。西新小岩五丁目地区の街づくりでは、防災生活道路の整備や建物の不燃化の促進に向け、密集住宅市街地整備促進事業の着手や都市計画決定の手続きを早期に進めていただきたい。特に拡幅線にかかる方々には、より丁寧な説明を求める。

無所属 (※8)

区民の生活を区政の優先課題に雇用と人材育成を見直し盤石な公共を

総務費では、会計年度任用職員の処遇改善、経給加算(昇給)を求める。区職員は正規雇用を基本とすべき。リソース有リノベーションプロジェクト事業費負担金の見直し、事業効果の検証を求める。女性支援新法と関連する区の事業・審議会・各部課との連携を求める。個人番号カード交付等事務経費について、マイナンバーカードと健康保険証の一体化の方針があるがカード取得は任意であり、法的には原則申請制。一体化方針の撤回を求めるべき。福祉費では、地域密着型事業所向け家賃補助事業について評価する。介護従事者の処遇改善、定着支援の施策拡大を求める。産業経費では、正規雇用転換促進奨励金と併せ、都の正規雇用等転換安定化支援助成金の周知、観光イベント、施設整備は効果検証を求めたい。都市整備費では、バス交通の維持・運営を求む。教育費では、学校業務員雇上経費と学校施設総合管理業務委託費について、区職員として雇用し、公共の雇用であることのメリットを伸ばすべき。奨学金貸付経費について、給付型の創設を求める。屋内温水プー

ル建設経費について、維持管理費などを含めた費用比較、学校プール廃止について見直し検討を求める。公共を担う人の雇用条件の引上げと人材育成で盤石な公共サービスを目指すことが必要。スタジアム整備前提の私学事業団総合運動場買入れは疑問。

無所属 (※9)

区民の声を第一に尊重する区政を

令和6年度の予算編成は、経営改革を強く推進するため財政基盤の強化を主眼とした重要な予算編成であり、高く評価する。効果的・効率的な執行を期待する。なお、さらなる業務改善の推進および歳入の確保に努めていただきたい。総務費 現在の総合庁舎は、老朽化や狭量化、防災性能の不足、そして障害者などへの配慮が欠けている。建て替えのための整備費については、整備基金を計画的に積み立てていただきたい。福祉費 今後のさらなる周知と支援に取り組んでいただきたい。民間建築物のバリアフリー化については、利用者の件数が依然として少ない。なおこの事業は、障害者や高齢者が共に行動するために重要である。より一層の啓発と周知方法を検討すべきである。次に、本区の障害者就労支援については、専門的就労支援員を配置するなど、さらなる成果に期待する。加えて、障害者雇用の理解と意識向上を図るため区内事業者に働きかけをし、就業率や定着率向上を図るよう求める。環境費 緑と花のまちづくり事業は、民間団体や区内学校などによる協働事業であり、大いに評価をし、期待する。都市整備費 鉄道駅周辺のバリアフリー化の推進を求める。教育費 学校のプールの在り方については、区民の声を第一に尊重すべきである。他各事業については、評価し期待する。

予算審査特別委員会委員長報告(要旨)

予算審査特別委員会は、令和6年度各会計予算について審査を行うために、2月15日の本会議において、38名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために、第1から第4までの四つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計予算のうち、議会費、総務費、産業経費および職員費を、第2分科会が福祉費および衛生費を、第3分科会が環境費および都市整備費を、第4分科会が教育費、公債費、諸支出金、予備費並びに各特別会計予算を所管しました。

3月4日の委員会では、総括質疑を実施し、7名の委員から区政運営全般について、多角的かつ大局的な観点に立つて質疑が交わされました。

また、各分科会を3月5日から8日までそれぞれ1日ずつ開催し、所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が委員長あて提出されたので、当委員会は、3月12日に、各分科会長から審査経過および各会派からの意見の報告を受けました。その上で、付託議案6件について順次採決を行い、令和6年度葛飾区一般会計予算、令和6年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算、令和6年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算、令和6年度葛飾区介護保険事業特別会計予算、令和6年度葛飾区用地特別会計予算、令和6年度葛飾区駐車場事業特別会計予算は、いずれも賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。